



土山秀夫先生のご逝去に際して

調 漸

9月2日に土山先生がご逝去された。長い入院生活の後、そろそろ退院できるかと感じていただけに突然の訃報は衝撃だった。

最初にお会いしたのは私が米国の国立衛生研究所(NIH)留学中、長崎大学長として外遊中に現地の長崎大学の留学生を数人集めて食事をご馳走して下さった際である。大学の将来や学問の面白さを楽しそうに語っておられた笑顔が忘れられない。

核兵器廃絶の指導的な存在であり、核兵器廃絶研究センター(RECNA)にとっても生みの親であり、行くべき道を照らす存在であった。設置準備委員会のメンバーでもあり、当然の成り行きとして、発足後は顧問として運営に参画いただいた。

RECNAは、北東アジア非核兵器地帯構想を育て、この実現のためのパネルを立ち上げ、一方で多くの若者たちを育成しNPT再検討会議に送り込んだ。

非核化をめぐる国際情勢は国連での核兵器禁止条約採択を受けて一気に動き始めた、これからが正念場を迎える。

核兵器廃絶を「理性と感性を車の両輪のように取り組め」という土山先生の言葉を胸に前に進みたい。

(しらべ すすむ、学長特別補佐)



RECNA開設記念シンポジウム講演時の土山先生

(2012年4月18日 良順会館 撮影:RECNA)

核兵器禁止条約

条約案を賛成多数で採択

中村 桂子

今年7月7日、ニューヨーク国連本部で開催されていた「核兵器禁止条約」交渉会議は、同兵器を全面的に非合法化する国際条約を採択し、閉幕した¹。投票結果は、賛成122カ国、反対1カ国(オランダ)、棄権1カ国(シンガポール)であった。

交渉会議は、昨年12月23日に採択された国連総会決議A/71/258の決定に基づき、3月27日～31日、6月15日～7月7日の2会期にわたり、およそ130カ国の参加の下で開かれていたものである。9つの核保有国及び「核の傘」依存国(NATO加盟国のオランダを除く)は参加をボイコットした。日本政府は3月27日の会議初日に高見澤将林軍縮大使が登壇

し、「(交渉会議に)建設的かつ誠実に参加することは困難」と述べて退席するという異例の対応であった。

採択された条約は、核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵、移譲、受領、配備、使用ならびに使用の威嚇を禁止し、また、それらの禁止行為の援助、奨励、勧誘等を禁止するものである。とりわけ使用と使用の威嚇が禁止されたことで、拡大核抑止(「核の傘」)を含めた核抑止依存政策の正当性は大きく損なわれることとなった。また、条約には核兵器の使用や実験の被害者に対する援助や環境回復の義務も明記されている。

広島、長崎の被爆者と世界各地の核実験被害者に言及し

¹ 核兵器禁止条約の採択を受け、RECNAでは、その歴史的意義と今後の課題についてまとめたポリシーペーパー「核兵器禁止条約採択の意義と課題」を発行した。全文をRECNAホームページに掲載している。 <http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/topics/16841>

た条約前文に明記されているように、条約は、核兵器の非人道性とそのリスクに対する国際社会の認識を基盤とし、その全面的禁止から廃絶につながる道のりを描くものである。オーストラリア、メキシコ、アイルランド、南アフリカ、ブラジルといった条約推進派の国々、そしてそれを支える市民社会の当面の狙いは、核兵器の保有や使用に反対する国際規範の確立にある。すなわち、核兵器に「悪の烙印」を押し、核抑止政策の正当性を失わせることで、停滞を続ける核軍縮の現状に風穴を開け、その前進を図ることを目指している。

他方、核兵器「依存国」は、この動きに背を向け、反発を強めている。米、英、仏の3カ国は、7月7日の採択後に出した共同声明で、条約への署名、批准を行う意思はなく、今後もそうすることはないと断言した。その際に3カ国が、「(条約加入は)70年以上にわたり欧州と北アジアの平和の維持に不可欠であった核抑止政策に反する」ものであると、「核の傘」政策に言

及しながら核兵器の必要性を主張していることに注目したい。

米国は常に、自国の核兵器保有の正当性を担保する論拠として、同盟国への「核の傘」供与の必要性を掲げてきた。オバマ前大統領の「プラハ演説」しかりである。この事実はすなわち、「核の傘」依存国が政策転換に進むことで、核保有を正当化する論拠の一端を崩すことができることを意味する。

北朝鮮の核をめぐる現在の状況は、核抑止力がアジアの地に「平和の維持」をもたらしていないことの証左にほかならず、核抑止戦略の功罪を冷静に見極める時に来ている。条約は9月20日から署名開放となり、50カ国の批准をもって発効となる。日本を含む「核の傘」依存国の動向がますます重要となっている。

(なかむら けいこ、RECNA准教授)

PSNA第2回会合

北東アジアの平和と安全保障に関するパネル(PSNA)

ウランバートルで第2回会合

鈴木 達治郎

2017年6月24日(土)ー25日(日)の2日間にわたり、標記第2回会合が、Asia Pacific Leadership Network for Nuclear Non-Proliferation and Disarmament (APLN)北東アジアグループ、並びに地元NGO団体ブルーバナーとの協力の下で、ウランバートル(モンゴル)で開催された。今回モンゴルで開催した理由の一つは、北朝鮮からの参加を可能とすることであり、招待状を発送したものの、残念ながら今回も最終的には北朝鮮からの参加は実現しなかった。その中で、トランプ新政権の核政策、核兵器禁止条約交渉の今後、北東アジア非核兵器地帯実現への課題、そして北東アジアにおける民生用原子力利用の課題の4つのセッションで活発な意見交換が行われた。

途中、共同議長4名(ハルペリン博士、ハメル・グリーン教授、文教授、梅林客員教授)による共同声明の発表記者会見が行われた。共同声明では次の4点が提言された。① 関連各国は戦争につながりかねない行動を避け、中国による6カ国協議か二国間協議の再開を早期にすすめるべき ② 関係各国の協議は北朝鮮の核問題にとどまることなく、北東アジア地域の安全保障と平和に関する諸課題(例:朝鮮戦争の終結、北東アジア非核兵器地帯の創設、地域間諸国による安全保障協議の場の創設等)を議論すべき ③ 関係諸国政府高官による「対話再開」のイニシアチブを歓迎する。そのような対話をすぐにでも始めるべき ④ THAAD(高高度防衛ミサイルシステム)をはじめとするミサイル防衛の導入については地域に及ぼす安全保障やその他のあらゆる影響をさらに



第2回北東アジア平和と安全保障パネル会合参加者

2017年6月25日 ウランバートル 撮影RECNA

深く検討すべき。

(共同宣言全文<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/psnaactivities/16578>)

次回はロシアかソウルでの開催が提案されており、北朝鮮の参加をぜひ実現する方向で検討をすすめることになった。また、会議に提出されたペーパーや議論の要旨とその分析を、新たに長崎大学で創刊される英文ジャーナル「Journal for Peace and Nuclear Disarmament」に投稿することが奨励され、今後はホームページの改善など発信力を強めていくことになった。

(すずき たつじろう、RECNAセンター長)

今年の長崎平和宣言は、国連での核兵器禁止条約交渉の合意を受け、「核兵器の無い世界」というゴールへ向けての、力強い呼びかけで始まっている。これは被爆地ナガサキがいかにこの条約を待ち望んでいたかを示すものである。今ようやく永年の悲願であった核兵器の禁止が国際条約という具体的な形として提示されたのであり、その喜びは言葉に尽かせないものがあるだろう。

しかし、宣言文でも述べられている通り、これは終わりではなく、具体的なゴールが設定されたというだけであり、そこに至るまでの道程が依然として長く、険しいものであるという事実には変わりはない。何よりも日本政府自身がこの条約交渉に反対している。海外からの「世界に向けて核兵器廃絶を訴える前に、まず自国の政府を説得すべきではないか」という厳しい指摘にまず応えなくてはならない。そのためには、日本政府が繰り返し強調している「人道性と安全保障のバランス」を徹底的に再検討し、そのバランスが今や核兵器廃絶の方向へ大きく傾いていることを論証する必要がある。その観点から、今回の平和宣言はRECNAに対して、もより大きな責任の自覚を促すものであると言わなければならない。

さらに、今年の平和宣言は、昨年までよりも明確な表現で、被爆体験の継承について重い課題を投げかけている。ごく最近、長崎は長年にわたり被爆者として核兵器廃絶へ向けて指導的な役割を果たし続けてこられた日本原水爆被害者団体協議会代表委員の谷口稜暉氏と元長崎大学学長でRECNA顧問の土山秀夫博士の二人を失ったばかりである。広島でも長崎でも、自らの体験として原爆の非人道性を語ることでできる方はごく限られた数になってしまった。もちろん様々な形で体験を継承しようとする試みは進められているが、それでも核兵器の恐ろしさを体験として語るができる人がいなくなるとするのは、深刻な事態である。

北朝鮮の核・ミサイル問題の進展を見る限り、昨今「核抑止による安全保障」という言葉が極めて安易に使われているのではないかという疑問を禁じ得ない。果たして「核抑止」という核兵器のもたらす恐怖の下での「安全」という言葉が本当に市民の「安全」を保障するものなのか、核兵器禁止条約の採択を契機として真剣に問い直す必要性を示唆する今年の平和宣言である。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

RECNAの活動

2017年7月1日～2017年9月30日

7月2日(日) ～7月5日(水)	■ Nuclear Security/Cyber Security Workshop(イギリス) (鈴木センター長)	8月7日(月) ～8月10日(木)	■ 第9回平和首長会議総会(長崎) (鈴木センター長、中村准教授)
7月2日(日) ～7月10日(月)	■ 核兵器禁止条約交渉モニター(アメリカ) (中村准教授)	8月6日(日)	■ キャンパス・アジア(早稲田大学)プログラム 来訪 (広瀬副センター長)
7月8日(土)	■ 立命館アジア太平洋大学とユース代表団との 平和交流(長崎) (吉田副センター長 ユース代表団)	8月8日(火)	■ RECNAラウンドテーブル(長崎) 講師: 中満泉国連事務次長
7月15日(土)	■ 青森県医師会生涯教育講座 (鈴木センター長)	8月8日(火)	■ 学生・市民との対話集会: 中満泉国連事務 次長を迎えて (吉田副センター長)
7月19日(水)	■ 外国メディア在京特派員プレスツアー RECNA訪問 (鈴木センター長)	8月8日(火)	■ 学生との意見交換会: 蓮舫参議院議員を 迎えて (広瀬副センター長)
7月22日(土)	■ 平成29年度第2回核兵器廃絶市民講座 「ヒロシマ・ナガサキのメッセージを世界にそし て未来世代に」 講師: 小溝泰義 (広島平和文化センター理事長) 森永 玲(客員教授) 場所: 長崎原爆死没者追悼平和祈念館	8月8日(火)	■ 日本マスコミ文化情報労組会議 (中村准教授)
7月29日(土)	■ 国際平和シンポジウム2017 「核兵器廃絶 への道」(広島) (鈴木センター長、吉田副センター長)	8月9日(水)	■ 外務省招へい事業 Mr. Ghulam Abbas(パ キスタン)来訪 (広瀬副センター長)
		8月10日(木)	■ 日本非核宣言自治体協議会親子記者取 材 (吉田副センター長)

- | | | | |
|-----------------------|---|----------|--|
| 8月12日(土) | ■日中学生会議安全保障分科会来訪
(広瀬副センター長) | 9月4日(月) | ■核廃絶を考える英文ジャーナル
"Journal for Peace and Nuclear Disarmament"
の発行に係る記者会見
東京会場:片峰学長、吉田副センター長
(フォーリンプレスセンター)
長崎会場:鈴木センター長 |
| 8月18日(金)
~8月19日(土) | ■広島国際ジュニアフォーラム
(中村准教授) | 9月4日(月) | ■NHK「クローズアップ現代」出演
(鈴木センター長) |
| 8月19日(土) | ■佐賀県保険医協会講演 (鈴木センター長) | 9月9日(土) | ■ユース学生と中央大学学生との意見交換会
(鈴木センター長、ユース代表団) |
| 8月21日(月) | ■一般社団法人エネルギー・資源学会
サマワーショップ2017講演
(鈴木センター長) | 9月14日(木) | ■衆議院原子力問題調査委員会
(鈴木センター長) |
| 8月21日(月)
~8月31日(木) | ■62nd Pugwash Conference on Science and
World Affairs(カザフスタン)(鈴木センター長) | 9月24日(日) | ■宮崎Peace Wave 核兵器廃絶を目指す講演会
(広瀬副センター長) |
| 9月2日(土) | ■土山秀夫顧問逝去(92歳) | 9月28日(木) | ■土山秀夫顧問 長崎市・長崎大学合同葬 |
| 9月2日(土) | ■平成29年度第3回核兵器廃絶市民講座
「核兵器禁止条約への動きとこれからの展望」
講師:中村准教授
場所:アルカスSASEBO | 9月30日(土) | ■核兵器廃絶—地球市民ナガサキ集会 シンポジウム2017「核兵器禁止条約成立が切りひらく地平」
コーディネーター:朝長客員教授
パネリスト:中村准教授
場所:長崎原爆資料館 |

お知らせ

平成29年度核兵器廃絶市民講座

「核兵器のない世界をめざして」

第4回「朝鮮半島の非核化:その現状と展望」

講師: 孫 賢鎮(広島市立大学平和研究所准教授)
日時: 2017年11月11日(土) 13:30~15:30
場所: 国立長崎原爆死没者追悼祈念館

第5回「戦後長崎における被爆の痕跡と復興

——1940年代、50年代を中心に——」

講師: 桐谷 多恵子(RECNA客員研究員)
日時: 2017年12月16日(土) 13:30~15:30
場所: 国立長崎原爆死没者追悼祈念館

※いずれも、受講料は無料、参加申し込みの必要はありません。

公開シンポジウム

「ハマースョルド元国連事務総長の遺産 —その現代的意義について—」

講師: マグヌス・ローバック駐日スウェーデン大使
日時: 2017年10月15日(日) 15:00-17:00
場所: 長崎大学医学部良順会館1F専斎ホール

※受講料は無料、逐次通訳あり、参加申し込みの必要はありません。

ナガサキ・ユース代表団第6期生募集

対象:長崎県在住・在学・在勤の18歳~25歳程度の若者(高校生を除く)

応募説明会:

第1回10月12日(木)18:30~20:00

場所:長崎大学核兵器廃絶研究センター1F会議室

第2回10月13日(金)18:30~20:00

場所:長崎県立大学シーボルト校特別会議室

第3回10月14日(土)10:30~12:00

場所:長崎大学核兵器廃絶研究センター1F会議室

※詳細は核兵器廃絶長崎連絡協議会事務局(Tel.095-819-2255 Fax.095-819-2165)までお問い合わせいただくか、
<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/nagasaki-youth>
でご確認ください。



第6巻2号 2017年9月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail: recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp
<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>

印刷 インテックス

©2017 長崎大学核兵器廃絶研究センター